

令和6年度廃棄物処理懇話会会議録（概要）

- 1 会議名 令和6年度一関地区広域行政組合廃棄物処理懇話会
- 2 開催日時 令和7年2月5日（水）午後2時00分から午後3時55分
- 3 開催場所 一関清掃センターリサイクルプラザ リサイクル棟会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 佐藤和久委員（会長）、小坂和廣委員（副会長）、千葉耕三委員、須藤章委員、菅原幸子委員、小野寺政雄委員、鈴木勉委員、佐々木幸委員（8名）
 - (2) 事務局 佐藤事務局長、菅原事務局次長兼一関清掃センター所長、吉田事務局次長兼総務管理課長、菊池総務管理課施設整備係長、阿部康弘環境衛生係長、村上匡主任主査（6名）
- 5 議事
 - (1) コンテナ等回収実証事業と今後のごみの収集方法について
 - (2) その他
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者 なし
- 8 協議内容
 - (1) コンテナ等回収実証事業（以下、「実証事業」という。）と今後のごみの収集方法について
委員 市役所の拠点回収の利用が伸びなかったのは、従来の集積所を利用する人が多かったということか。
事務局 拠点回収は、普段利用している集積所はそのまま利用できる状態で実施したが、ごみを出せる時間が限られることや、拠点回収までの距離などの要因から、従来の集積所が利用されたと捉えている。
委員 コンテナ等による回収方法を、将来的に管内全域で実施することを計画しているのか。
事務局 実証事業は、全域でやることを前提として実施した事業ではなく、あくまで指定ごみ袋を使用しない資源ごみの収集方法を検討するために、実施した事業である。
委員 道路脇にネットをかけて収集しているような集積所もあるが、今後広範囲で実施する場合、そういった市街地での実施方法についてはどのように考えているか。
事務局 実際のところ市街地では、歩道脇に集積所を設置している場所もあり、そういったところにコンテナやネットを設置すると、歩行の邪魔になることが考えられる。
そのため、集積所の見直しなどからスタートしなくてはならないとなると、現状でも集積所の管理にはかなり苦勞されている行政区も多いため、そのハードルを乗り越えられないと、管内全域での実施は難しいのではないかと今回の実証でわかったところでもある。
委員 コンテナなどでの回収は、コンテナ一杯にびんを出された場合に、持ち上げるのが困難な重さになるなど、収集にあたる作業員の負担が増えるのではないか。
事務局 実証事業では、コンテナなどに一杯に出されても回収できるように、予備のコンテナに移して、回収車に荷上げるような形だった。
コンテナなどそのまま回収するのではなく、出されたごみだけを移し替えて回収するなど、特にもびんなどの重量物について、回収方法の見直しを考えていきたい。
委員 管内全域でコンテナなどでの回収を行う場合、そのような回収方法だと収集運搬経費

が今回の実績以上に要するのではないか。

事務局 今回の実証事業では、1日で回収できる程度のコースで搬入経路を組むことができたが、管内全域で実施するとなると、回収作業に当たる時間や、搬入回数が増えるため、収集運搬に係る経費はどうしても増えると考えられる。

委員 コンテナやネットでそれぞれ回収する品目の選定は、どのように行ったのか。

事務局 コンテナのほうが回収作業はしやすいが、プラスチック製容器包装のように嵩張るものを入れると、コンテナの数が増えるため、プラスチック製容器包装とペットボトルは空隙が多くて嵩張るためネットで回収し、びんや缶など嵩張らないものをコンテナで回収することとした。

委員 一つの地区を選定してコンテナなどでの回収を進めてみてはどうか。今後どのように進めていくのか。

事務局 今回、地域集積所での課題は把握できたので、地域集積所の実証事業は考えていない。公共施設での拠点回収は、利用者が少なく回収以前の課題があったことから、周知期間や拠点回収の場所を、普段から利用者が多く、資源ごみを出しやすい場所に設置するなど見直しを行い、拠点回収ができる方策を検討したいと考えている。

その実証の結果によっては、コンテナなどによる回収の実施自体を見直す必要があると考えている。

委員 実証事業は今回で終わりか、もう一度実施する予定はあるのか。

事務局 実証事業によって、コンテナなどでの回収を実施する見込みが立つようであれば、それを全体に波及することを検討するが、今はその前の段階で、コンテナなどでの回収が実施できるかどうかを検証している段階である。

進めるには慎重にやらなければならないと考えており、拠点回収での実証を検討している。

委員 コンテナを小さくすれば、重さの問題は解消すると思うがいかがか。

事務局 コンテナを小さくすると、コンテナ1個当たりのごみの重量は減るが、設置のコンテナ個数と運ぶ回数が増える。現在の大きさでも、重ければ別のコンテナに分けて運んでいるので、設置コストが増えるのに対し作業の負担はあまり変わらないと考える。

委員 プラスチック製容器包装の回収について、透明な袋はどうかという意見もあったが、必ず指定袋でなければいけないのか。

事務局 近年、指定ごみ袋の値段が高くなってきていることもあり、負担を減らしたいという利用者の意向もあるが、集める側も集めやすい、破れにくい、中身を確認しやすいということで、現在の取扱いとなった経緯がある。

今後も見直しはあると考えており、全国的な流れである、ごみの減量に取り組むための指定ごみ袋の有料化の件についても、今後検討していかなければならない課題と考えている。

委員 民間の企業を巻き込んだ形での回収方法は考えられないか。

事務局 今現在、店舗回収は企業努力により実施しており、一関市や組合で店舗回収している店舗や回収品目をホームページなどで情報提供している。

組合による拠点回収の設置を進めて、拠点回収の利用が定着したら、集団回収で行っているように、設置した場所の管理者から業者に売払いしていくことも考えられる。

集団回収のような場所を増やしていくことも拠点回収の方法の一つであり、そのような点を検討していきたい。

(2) その他

① 一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）処理料金の改定について

委 員 勧告とあるがどのようなものなのか。

事務局 業者から見直し要求を受け、くみ取り料金を組合で試算して、くみ取り業者に上限の料金を勧告するものである。

② エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設整備・運営事業実施方針の概要

委 員 事業期間の予定が20年とあるが、もっと伸びないものか。

事務局 今回の運営期間を20年とした上で、20年後に稼働できる状態で引渡しを受け、施設自体を40年間の使用を考えており、40年間は引き続き使用していきたいと考えている。

委 員 災害廃棄物ストックヤードについて伺いたい。

事務局 災害廃棄物ストックヤードは、大規模な災害を想定しており、災害時に発生する大量の災害廃棄物は、一概にすぐ処理できない可能性があるため、一時的な置き場として想定しているものである。ここで仕分け・分別を行い、施設に運び処理を行う考えである。

委 員 災害廃棄物ストックヤードの平常時はどうなるのか。

事務局 平常時は基本使わない敷地となるが、その活用についてはまだ決まっていない。

委 員 その災害の規模はどの程度を考えているのか。

事務局 東日本大震災レベルを想定したもので、必要な面積が約1ha必要とされていることから、今回はその程度の規模としたところである。

委 員 一時的にこの地区以外の災害ごみの対応も入っているのか。

事務局 東日本大震災の際には一関市内で発生した災害廃棄物のほかに、沿岸地域の災害廃棄物の受入れを行った例があることから、これらにも対応できるようにしたものである。

委 員 余熱活用で、場外熱利用施設への熱供給とあるがどのようなものか。

事務局 余熱活用で、廃熱を施設内の発電利用に使い、余った電力は売電する。

施設外への熱供給利用については、一関市で施策を考えており、内容としては主に農業利用ということで、農業用温室ハウスで何かできないかということが検討されている。